

TPP断固反対に関する共同宣言

米国をはじめTPP交渉参加11カ国は、去る4月20日のインドネシア・スラバヤで開催された「貿易大臣会合」において、我が国の交渉参加を承認しました。このことは、守るべき国益の取り扱いや国民生活への影響に関する私たちの懸念や不安を払拭されないままの承認行為であり、遺憾極まりない。

政府・安倍総理は、交渉参加にあたって「(国益=政権公約の6項目)守るべきは守る」としたが、既に、日米事前協議において「自動車・簡保」等の分野での一方的な譲歩を行いました。また、今後もTPPと並行して、日米2国間で、国益に係る9分野の非関税障壁措置を継続協議とする合意がなされ、さらなる譲歩を求められることは明らかな情勢にあります。

政府・安倍総理が、このまま譲歩を重ねるだけのTPP(『平成の不平等条約』)交渉に参加することは、政権公約はもとより、3月の自民党決議、4月の衆・参農水委員会決議を無視した米国追従・国民不在の独断的行為であり、国民生活の基盤を破壊に導くものとして、決して容認できるものではありません。

あの大地震から2年が経つものの、本県をはじめ被災地域では、マンパワー・資機材不足や原発事故による風評被害等も加わり、復興への道筋は甚だ陰しく厳しい状況におかれています。また、TPP協定は被災地の切なる希望や期待を奪い取る『大地震の再来』に等しく、政府が果たすべきは「復旧・復興の最優先」であり、TPP交渉参加の撤回・断念にほかなりません。

私たち「反TPPネットワーク宮城」に結集する県内の26団体は、本日の代表者会議で、目前に迫ったTPPの危険な罨に対して、これまでの運動をより一層強化・拡充することを改めて確認しました。

そして、県民各層との幅広い連携・連帯をすすめるため、食とくらし・いのちを守るため、TPP断固反対の立場を堅持し、TPP参加断念・交渉脱退を目指した新たなうねりを創りだしながら、広範かつ強力な運動を展開していくことを、ここに宣言します。

平成25年5月13日

TPPから食とくらし・いのちを守るネットワーク宮城

代表世話人 菅原 章夫

代表世話人 齋藤 昭子

TPPから食とくらし・いのちを守るネットワーク宮城 構成団体一覧

(敬称略、五十音順、名称等は平成25年5月13日時点の報告内容で掲載)

一般社団法人 宮城県畜産協会
一般社団法人 宮城県配合飼料価格安定基金協会
公益財団法人みやぎ・環境とくらし・ネットワーク
公益財団法人宮城県対がん協会
国民の食糧・農業、健康を守る宮城県連絡会（宮城食健連）
財団法人 宮城県予防医学協会
社団法人 宮城県医師会
社団法人 宮城県歯科医師会
生活協同組合あいコープみやぎ
日専連宮城県連合会
東日本大震災復旧・復興支援みやぎ県民センター
宮城県稲作経営者会議
宮城県漁業協同組合
宮城県消費者団体連絡協議会
宮城県森林組合連合会
宮城県森林土木建設業協会
宮城県生活協同組合連合会
宮城県土地改良事業団体連合会
宮城県認定農業者組織連絡協議会
宮城県農業会議
宮城県農業土木推進協議会
宮城県農業法人協会
宮城県養鶏協会
みやぎ生活協同組合
JAグループ宮城
NOSA I 宮城

(以上、26団体)